

施策名：地球環境問題への取り組みの推進

事業名	担当課・局・室名	ページ
低炭素グリーン社会構築事業	地球環境対策課	2 / 10
緊急雇用省エネ診断活用促進事業	地球環境対策課	3 / 10
森林整備地域活動支援事業	林務管理課	4 / 10
森林環境保全推進事業	森との共生推進室	5 / 10
県民総参加の森林づくり推進事業	森との共生推進室	6 / 10
森林づくりボランティア推進事業	森との共生推進室	7 / 10
新たな育林技術研究開発事業	森との共生推進室	8 / 10
遊び学ぶ森林づくり推進事業	森との共生推進室	9 / 10
荒廃人工林緊急整備事業	森林整備室	10 / 10

事業名	低炭素・グリーン社会構築事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	地球環境問題への取り組みの推進
				担当課・局・室名	地球環境対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民（住宅）、事業所（業務部門）	現状・課題	大分県地球温暖化対策地域推進計画に基づき、主に家庭、業務、運輸部門のCO2排出削減に向けた取組を進めているが、3部門とも目標値に達していない。
	意図	二酸化炭素の排出量を減らす		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
住宅用太陽光発電等の導入促進	住宅用太陽光発電及び省エネ機器（高効率給湯器やLED照明）の複合的導入に対する補助（1,484件） 申請等窓口業務委託先：（財）大分県住宅建築センター	直接補助	個人・法人	総コスト	25,981	243,793	369,179	76,225
				事業費	10,981	223,379	310,942	61,225
省エネルギー等導入促進対策事業	事業所（事務所ビルやホテル、福祉施設等の業務部門）による省エネ設備の複合的導入に対する補助（4件）	直接補助	事業所	うち一般財源		4,726	8,519	3,197
				人件費	15,000	20,000	36,000	15,000
E V普及促進事業	電気自動車（EV）用急速充電器の設置（5ヶ所）	直接実施	県	職員数（人）	1.50	2.00	3.60	1.50

[事業の成果等]

事業の成果	住宅用太陽光発電等導入に対する支援や、業務部門事業所における省エネ設備の導入に対する支援等により、家庭や事業所におけるCO2排出削減の取組が進んだ。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			住宅用太陽光発電等補助件数(件)	1,886	1,489			

成果指標	指標名（単位）	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	住宅用太陽光発電導入件数（件）	目標値			12,500	15,000	19,250		達成	
		実績値	10,413	13,845	17,874					
		達成率	110.8%	119.2%						

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地球温暖化対策の推進に関する法律	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づいて、県は、地球温暖化対策地域推進計画及び実行計画を策定し、県内温室効果ガスの排出抑制等の施策を推進しており、太陽光発電や省エネ設備の導入への支援、県民への普及啓発等を行う必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・住宅用太陽光発電等導入促進における窓口業務の民間団体への委託（H23）	2 千円/件	21 千円/件	総コスト / 活動指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し（24年度）事業内容の変更	方向性の判断理由	家庭及び事業所における省エネ設備の導入が進んだため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・ハード事業（設備導入への補助）からソフト事業（省エネ診断、人材育成）に変更 ・25年度は、新グリーンニューディール基金を活用した事業の実施を検討 		

事業名	緊急雇用省エネ診断活用促進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 25 年度	上位の施策名	地球環境問題への取り組みの推進
				担当課・局・室名	地球環境対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	事業者	現状・課題	事業所においては、省エネや地球温暖化対策への問題意識があるものの、資金的な問題や取組方法等で省エネ設備への更新が進んでいない
	意図	事業所が省エネに取り組む		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
無料省エネ診断の実施	無料省エネ診断実施数 (150事業所) 無料省エネ事後診断実施数 (8事業所) セミナー開催 (2回) 委託先：特定非営利活動法人 大分県地球温暖化対策協会	全部委託	県	総コスト			38,528	
				事業費			37,528	
				うち一般財源				
				人件費			1,000	
				職員数 (人)			0.10	

[事業の成果等]

事業の成果	無料省エネ診断の受診やセミナー受講による事業所の省エネ意識の向上に加え、省エネ診断結果の実践により事業所のCO2排出量の削減が図られた。また、8人の新規雇用を創出した。	活動指標	指標名 (単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			無料省エネ診断実施数 (事業所)	50	150	500	25		
成果指標	指標名 (単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (年度)	評価	備考
	CO2の提案削減量 (t-co2)	目標値		1,500	4,500	7,000		達成	
		実績値		1,618	7,072				
		達成率		107.9%	157.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地球温暖化対策の推進に関する法律	省エネ診断は事業所の省エネを促進するための第1段階であり、無料で行うことにより、より多くの県内事業者が受診できるため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	図っている (拡大困難)	・NPO法人に委託	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
				5 千円/t-co2	

[総合評価]

方向性	見直し (24年度) 事業内容の拡充	方向性の判断理由	事業所の省エネを更に推進するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催方法の見直し (人材育成を目的にした) ・事後診断の充実 		

事業名	森林整備地域活動支援事業	事業期間	平成 14 年度～平成 28 年度	上位の施策名	地球環境問題への取り組みの推進
				担当課・局・室名	林務管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	森林所有者	現状・課題	木材価格等の低迷等により林業生産活動が停滞し、除間伐などの森林施業が的確に実施されていない。
	意図	適切な森林の整備を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
支援交付金事業	森林経営計画を作成するための森林情報収集等の地域活動(交付対象面積：607ha) 森林施業実施に必要な森林情報の収集および境界確認に必要な施業集約化の促進(交付対象面積：2,520ha) 壊れにくい作業道に転換するために必要な作業路網の改良活動(交付対象面積：35,243.73ha)	間接補助	市町村	総コスト	630,124	360,809	359,856	287,740
				事業費	625,124	355,809	354,856	282,740
				うち一般財源	91,231	91,817	66,351	93,822
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標		
		22年度	23年度	目標値	目標年度	
森林整備に対する森林所有者等の意欲が高まり、施業集約化の促進および作業路網の改良活動等が行われ、森林整備が図られた。また、この活動を通じて、森林の持つ多面的機能を発揮できる森づくりが推進された。	活動指標	支援交付金交付件数(件)	67	66	70	28

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(28年度)	評価	備考	
	間伐施業の合意が得られ施業集約化が図られた面積(ha)	目標値				2,240	2,240			2,240
		実績値				2,520				
		達成率				112.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	森林整備地域活動支援交付金実施要領	国が定める「森林整備地域活動支援交付金実施要領」により、県が実施することになっている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・森林整備を促進させるため、その準備に必要な対象行為「森林情報の収集活動」(15,000円/ha交付)(H19～)「境界の明確化」「森林の被害状況等確認」(H21～22)を創設 ・森林経営計画作成促進、施業集約化の促進、作業路網の改良活動等を創設(H23～)		142,800 円/ha	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	森林整備に必要な地域活動の実施が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度以降も国の制度が継続したことから引き続き実施 制度を利用していない森林所有者等に対して、市町村を通じた座談会や通知等による周知の徹底 25年度は、森林経営計画作成、施業の集約化を一層促進 		

事業名	森林環境保全推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	地球環境問題への取り組みの推進
				担当課・局・室名	森との共生推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	森林環境保全基金	現状・課題	山村地域における過疎化・高齢化の進行や林業採算性の悪化等から森林の管理が十分行われず、荒廃森林が増加し、森林の公益的機能の低下が懸念される状況にある。県民共通の財産である森林を全ての県民で守り育てるため、森林環境税を導入し、基金として管理し、森林環境の保全等のための各種施策に活用する。
	意図	税収及び使途を明確にする		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
基金の積立 税活用事業への充当	税収及び利子の基金への積立(304,011千円) 森林環境税各施策への充当 ・災害に強く、生物多様性に配慮した森林の整備(7事業) ・低炭素社会に向けた森林資源の確保と循環利用(7事業) ・県民参加の輪を広げ、次世代につなぐ取組(6事業)	直接実施	県	総コスト	307,987	303,495	305,011	305,475
				事業費	306,987	302,495	304,011	304,475
				うち一般財源	305,757	301,893	303,442	304,433
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	森林環境税の税収及び使途を適切に管理することができた。また、充当した事業を適切に実施することにより、森林環境の保全や県民中心・県民参画による県民意識の醸成などが図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					22年度	23年度	目標値	目標年度
			森林環境税税収(千円)		315,999	317,370		
			基金事業執行額(千円)		321,599	362,332		

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考								
										目標値							指標の設定については、森林環境税を活用した事業毎に設定することとしている。
										実績値							
										達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	森林環境保全のための県民税の特例に関する条例	森林環境税は、県民税に上乗せして徴収する普通税であり、その税収は一般財源となることから、税収使途の透明性を確保するため、税収は基金として県が管理している。当該事業はその管理状況を明確にするために設けられたものであり、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	・基金の積立及び管理の事務であり、簡素化や見直しは困難			森林環境税を基金に積み立て管理を行う事業のため効率性指標は設定出来ない。

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	第2期森林環境税として、森林づくり委員会の提案を参考に施策を見直し、事業を実施するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期は、「災害に強く、生物多様性に配慮した森林の整備」、「低炭素社会に向けた森林資源の確保と循環利用」、「県民参加の輪を広げ、次世代につなぐ取組」の3つの施策を柱として事業を展開 ・25年度は、第2期の3年目にあたり、24年度森林環境税活用事業の成果を踏まえ、継続的に有効かつ効果的な事業を展開 ・25年度は、税の使途について固定化せず、多様な事業の構築を検討するとともに、税の周知、成果に関する広報を積極的に実施 		

事業名	県民総参加の森林づくり推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	地球環境問題への取り組みの推進
				担当課・局・室名	森との共生推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	森林・林業を取り巻く情勢が厳しさを増す中で、管理の行き届かない森林が増加し、公益的機能の低下が危惧される状況にある。県民共通の財産である森林の保全を図るため、森林の役割や森林づくりについての理解を深め、県民総参加の森林づくりを推進することが課題となっている。
	意図	森林づくりの大切さの意識醸成を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
新たな森林づくり普及啓発事業	森林環境税や森林づくりに関する広報活動の実施(新聞広告9回、ラジオ放送1回、テレビ報道1回、パンフレット5,000部) 委託先：公益財団法人森林(もり)ネットおおい 森づくり大会の開催による啓発活動(11/12 臼杵市)	一部委託	県	総コスト	13,834	22,906	19,615	19,582
				事業費	10,834	10,906	7,615	7,582
豊かな国の森づくり大会 新たな森林づくり推進体制整備事業	森林づくり委員会の開催(3回) 森林づくり流域協議会の開催(1回×4流域)	直接実施	県	うち一般財源				
				人件費	3,000	12,000	12,000	12,000
				職員数(人)	0.30	1.20	1.20	1.20

[事業の成果等]

事業の成果	広く県民に対して、「県民総参加の森林づくり」の意識の醸成を図ることができた。また、県民中心・県民参画を理念に構築された森林環境税関連事業の計画的な執行と検証を実施できた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			ホームページによる情報提供(回数)	36	12				
			新聞による広報(回数)	10	9				
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	森林づくりボランティア参加者数(人/年)	目標値	9,200	9,500	10,000	10,900	13,000	達成	
		実績値	12,567	12,608	12,479				
		達成率	136.6%	132.7%	124.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県森林環境保全基金条例	森林環境税の適正な運用を図るための森林づくり委員会の開催や、県民共通の財産としての森林を県民全体で支え守るための県としての普及啓発を図る事業であり、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・森林環境税広報業務のうち新聞広告や「もりりん」による広報活動等を民間委託(H18～)	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			1,101円/人	1,572円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	すべての県民において森林を守り育てる意識を醸成するためには、引き続き事業実施が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・25年度は、第2期の3年目にあたり、24年度森林環境税活用事業の成果を踏まえ、継続的に有効かつ効果的な事業を展開 ・25年度は、豊かな国の森づくり大会について、同様のものが地域で行われていることから、廃止を含め、あり方を検討 		

事業名	森林づくりボランティア推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	地球環境問題への取り組みの推進
				担当課・局・室名	森との共生推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	荒廃森林が増加し、森林の公益的機能の低下が危惧される状況にあり、県民共通の財産としての森林を県民全体で支え守るため、NPOや企業等の森林づくり活動への参画を促進していくことが課題となっている。
	意図	森林づくりの大切さの意識醸成を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				21年度	22年度	23年度	24(予算)		
森林ボランティア支援センター事業	森林づくり活動情報の収集・発信 委託先：NPO法人グリーンインストラクターおおいた	全部委託	県	総コスト	34,515	23,953	38,008	40,736	
地域協働の森林づくりモデル事業	地域関係者が連携した森林づくりの推進(1地域)	直接補助	NPO等 県	事業費	31,515	13,953	26,008	28,736	
森林づくりボランティア技術向上事業	ボランティア活動に必要な技術研修の実施(7回) 委託先：NPO法人グリーンインストラクターおおいた	全部委託		うち一般財源					
企業参画の森林づくり推進事業	森づくりへの企業参加の促進(新規1社)	間接補助	企業	人件費	3,000	10,000	12,000	12,000	
森林づくり提案事業	NPO等が自ら取り組む森林づくり活動の支援(24団体)	直接補助	NPO等	職員数(人)	0.30	1.00	1.20	1.20	

[事業の成果等]

事業の成果	本事業の実施により、県民やNPO、企業等による森林づくり活動の推進が図られるとともに、年間ボランティア参加延べ者数も3年連続で1万人を超えた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			センター通信の発行(回)	12	12	12	27	
			森林ボランティアリーダー初級(人)	30	41	30	27	
			森林ボランティアリーダー上級(人)	30	31	30	27	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	森林づくりボランティア参加者数(人/年)	目標値		9,200	9,500	10,000	10,900			13,000
		実績値		12,567	12,608	12,479				
		達成率		136.6%	132.7%	124.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	大分県森林環境保全基金条例	県民共通の財産としての森林を、県民全体で支え守るための森林環境税を活用した事業であり、提案事業の採択決定等は県で実施する必要があるが、NPO等に委託できる業務については積極的に役割分担している。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> 森林づくりボランティア支援センター事業をNPOへ委託(H18～) 森林づくりボランティア技術向上事業をNPOへ委託(H18～) 	21年度	23年度	総コスト
			2,746 円/人	3,046 円/人	／ 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	すべての県民において森林を守り育てる意識を醸成するためには、引き続き事業実施が必要であるため
改善計画等			<ul style="list-style-type: none"> 森林づくりボランティアセンターによる情報発信機能の強化及び森林ボランティア登録者の拡大や企業の森林づくりへの参画を推進 森林づくり提案事業については、森林づくり活動、子どもの森整備、里山づくり等の取組を実施し、県民参加の輪を広げて、みんなで森林づくりを促進 25年度は、第2期の3年目にあたり、24年度森林環境税活用事業の成果を踏まえ、継続的に有効かつ効果的な事業を展開

事業名	新たな育林技術研究開発事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	地球環境問題への取り組みの推進
				担当課・局・室名	森との共生推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	森林	現状・課題	森林・林業を取り巻く情勢が厳しさを増す中で、管理の行き届かない森林が増加し、公益的機能の低下が危惧される状況にある。効果的な育林技術の研究開発および木材の新用途開発を進め、適切な管理を推進し、公益的機能の保全を図ることが課題となっている。
	意図	適正管理を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
新たな育林技術研究開発	試験研究課題を公募し、研究活動を助成(4件) ・スギ集団枯葉症の実態解明 ・椎茸廃ほだ木循環活用モデル事業 ・低コスト再造林技術実証事業 ・ツリーシェルター等を活用した鹿害対策に有効な再造林技術の検証	直接補助	民間企業、大学、試験研究機関等	総コスト	4,596	6,610	5,549	7,529
				事業費	3,596	5,610	4,549	6,529
				うち一般財源				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	従来の木材生産を主目的とした森林造成技術ではなく、森林環境の保全を目的とした低コストで効果的な森林の育成技術管理等について、4件の課題に取り組み、研究活動が実施された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			試験研究数(件)	3	4	3	27		
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	研究開発された課題数(件)	目標値	2	2	2	2	3	達成	
		実績値	2	3	4				
		達成率	100.0%	150.0%	200.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県森林環境保全基金条例	森林の持つ公益的機能を持続的に発揮していくため、既存の育林技術に加えて森林環境保全を目的とした低コストで効果的な育林技術等の研究開発、木材の新用途開発による循環利用の促進が必要であり、営利目的でない公益性の高い試験研究について引き続き、県の取組や支援が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	・公益性の高い研究課題の選定のため、大分県森林づくり委員会では審査を実施	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			2,298 千円/件	1,387 千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	森林の公益的機能を将来にかけて持続的に発揮させるため、引き続き研究開発が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの提案が得られるよう、公募に関する広報活動を強化 ・25年度においては、過去の研究実績等についても広報を強化し、技術の普及・定着を推進 ・25年度は、民間企業等からの応募状況やその効果を検証 		

事業名	遊び学ぶ森林づくり推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	地球環境問題への取り組みの推進
				担当課・局・室名	森との共生推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	子ども	現状・課題	荒廃森林が増加し、森林の公益的機能の低下が危惧される状況にあり、県民共通の財産である森林をすべての県民で守り育てる意識醸成を図るため、次代を担う子どもたちに対する森林教育の機会の提供、体制を整備することが課題となっている。
	意図	森林環境についての意識醸成を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
森の先生派遣事業	森の先生(森林環境教育実施者)を学校等に派遣(36回) 委託先：NPO法人グリーンインストラクターおおいた 森林体験活動に対する助成(13団体)	全部委託	県	総コスト	11,067	9,079	8,737	10,694
子どもの森林体験活動支援事業		直接補助	NPO、自治会等	事業費	9,067	7,079	6,737	8,694
				うち一般財源				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	県内の様々な地域で森林環境教育の取り組みを支援し、4,032名の参加者に対して、森林の重要性を訴えることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			森の先生派遣(回数)	27	36	30	27	
			子どもの森整備(箇所)	3		3	27	
			子ども森林体験活動(団体)	10	13	10	27	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	森林環境教育参加者数(人/年)	目標値		3,200	3,200	3,200	3,600			4,000
		実績値		4,777	4,358	4,032				
		達成率		149.3%	136.2%	126.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	大分県森林環境保全基金条例	県民共通の財産としての森林を、県民全体で支え守るための森林環境税を活用した事業であり、提案事業の採択決定等は県で実施する必要があるが、今後NPO等に委託できる業務については積極的に役割分担していく。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> 23年度から、森の先生派遣活動をNPO法人に委託して実施 制度の定着を確実にするため、県主導により体制を整備 	2,317 円/人	2,167 円/人	$\frac{\text{総コスト}}{\text{成果指標の実績値}}$

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	すべての県民において森林を守り育てる意識を醸成するためには、引き続き事業実施が必要であるため
改善計画等			<ul style="list-style-type: none"> 森林環境教育の浸透を図るため、広報活動を強化 25年度も、森の先生派遣事業をNPO団体等に委託し、関係機関の連携を強化 25年度は、子どもの森林体験活動支援事業について、森林づくりボランティア推進事業との統合を検討

事業名	荒廃人工林緊急整備事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	地球環境問題への取り組みの推進
				担当課・局・室名	森林整備室

[目的、現状・課題]

目的	対象	荒廃し災害の発生が懸念される人工林	現状・課題	森林所有者の不在村化等により、荒廃人工林が増加し森林の公益的機能が低下している。
	意図	健全な森林へと整備する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
間伐放置林緊急整備事業 再造林放棄地緊急整備事業	災害の発生等が懸念される森林を対象とした間伐(3,217ha) 災害の発生が懸念される森林を対象とした広葉樹の再造林 (13ha)及び下刈り (53ha)	直接補助	森林組合等	総コスト	661,022	759,368	766,655	518,038
				事業費	656,022	724,368	751,655	503,038
				うち一般財源				
				人件費	5,000	35,000	15,000	15,000
				職員数(人)	0.50	3.50	1.50	1.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値(累計)	目標年度
広葉樹の導入を促すための間伐や再造林を実施し、森林における公益的機能の回復を図り、「環境を守り災害を防ぐ森林づくり」を推進した。	間伐放置林等整備面積 (ha)		8,579	11,880	16,830	27

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (27年度)	評価	備考
			間伐実施面積(ha/年)	目標値	11,024	10,800	10,800		
		実績値	11,542	9,879	9,385				
		達成率	104.7%	91.5%	86.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	森林環境保全整備事業実施要綱 森林林業加速化・林業再生事業費補助金実施要綱	財源の一部に国庫支出金を充当していることや、市町村をまたがる全県下的な取組のため、本事業は県による実施が必要で、現在のところ他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・補助単価の見直し(毎年度) ・一部電算システム化による事務の効率化	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			57 千円/ha	82 千円/ha	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	国庫補助事業が拡充されたため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助事業と組み合わせて実施することにより事業を効率化 ・24年度からは搬出間伐に対する補助も充実させ、健全な森林整備に効果的な事業を実施 		